

事業者番号	※
-------	---

地球温暖化対策計画書提出書

2019 年 7 月 24 日

愛知県知事 殿

郵便番号	461-8680
提出者 住 所	愛知県名古屋市東区東新町1番地
名称(カナ)	チュウブデンリョクカブシキカイシャ
名 称	中部電力株式会社
代表者氏名	代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲

愛知県地球温暖化対策推進条例第8条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書を提出します。

県内の主たる工場等の名称	人財開発センター			
県内の主たる工場等の所在地	日進市米野木町南山840-1			
該当する事業者の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第3条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第3条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第3条第2項該当事業者			
主たる事業の種類	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業		
	中分類	33 電気業		
主たる事業の内容	電力送配電事業			
事業者の規模	資本金	430,777,362,600	円	
	常時使用する従業員数	16,461	人	
地球温暖化対策計画書	別紙のとおり。			
連絡先	担当部署	担当部署名	環境・地域共生室 環境経営チーム	
		郵便番号	461-8680	
		所在地	愛知県名古屋市東区東新町1番地	
	担当者名			
	電話番号		052-973-2113	
	ファクシミリ番号		052-973-0590	
	メールアドレス			

- 備考
- 1 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 3 連鎖化事業者にあつては、「主たる事業の業種」欄及び「主たる事業の内容」欄には、連鎖化事業の業種又は内容を記載すること。

1 地球温暖化対策の推進に関する方針

中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、環境保全に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一步先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。

この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境に配慮した持続可能な社会の発展に貢献します。

1 低炭素社会の実現をめざします

- 安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます
- 水力、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します
- 再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します

○エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し社会のニーズにお応えすることで、省エネ・低炭素化に貢献します

2 自然との共生に努めます

- 豊かな自然環境を守るために多様な生物の生態系に配慮し、事業活動を行います

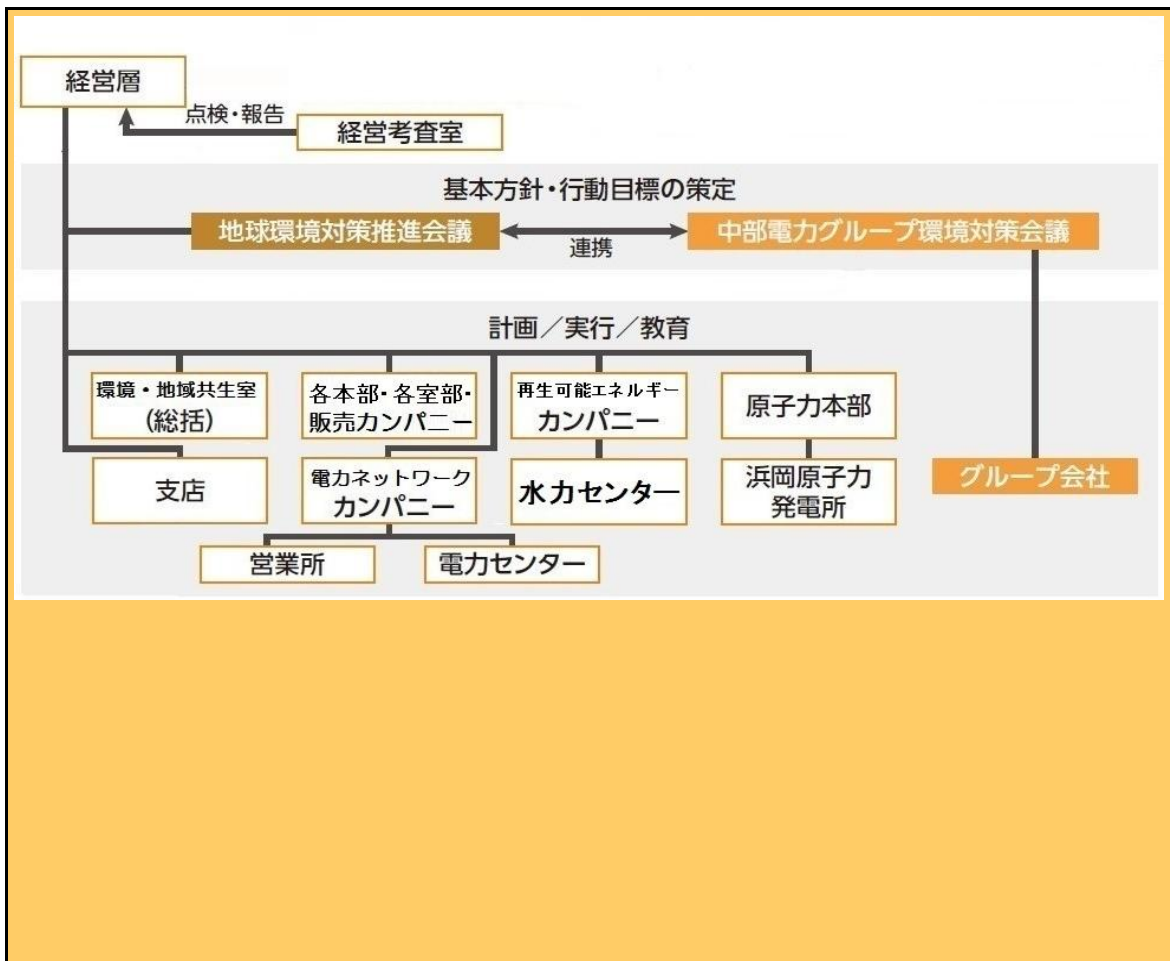
3 循環型社会の実現をめざします

- 資源の消費抑制を図るとともに、廃棄物の発生抑制や資源の再使用・リサイクルにより処分量の最小化に努めます

4 環境意識の向上に努めます

- 環境とエネルギーに関して、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを深めます
- 環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します

2 地球温暖化対策の推進体制



3 温室効果ガスの排出の状況

(1) 温室効果ガス別の排出量 (基準年度)

温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
排出量 (t-CO ₂)	12,783					
温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計 (①~⑩)
排出量 (t-CO ₂)			17,504			30,287

(2) 補整後の温室効果ガス排出量 (基準年度)

補整後温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	30,181
--------------------------------------	--------

別紙 3

(3) 大規模工場等の温室効果ガス排出量 (基準年度)

(原油換算エネルギー使用量1,500k1以上又はエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量
3,000 t-CO₂以上の工場等)

1	工場等の名称				代表電話番号		
	郵便番号	工場等の所在地					
	事業の業種	大分類					
		中分類					
	温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
	排出量(t-CO ₂)						
	温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①~⑨)
	排出量(t-CO ₂)						

2	工場等の名称				代表電話番号		
	郵便番号	工場等の所在地					
	事業の業種	大分類					
		中分類					
	温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
	排出量(t-CO ₂)						
	温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①~⑨)
	排出量(t-CO ₂)						

3	工場等の名称				代表電話番号		
	郵便番号	工場等の所在地					
	事業の業種	大分類					
		中分類					
	温室効果ガスの種類	①エネルギー起源CO ₂		②非エネルギー起源CO ₂ (③を除く。)	③廃棄物の原燃料 使用に伴う非エネルギー起源CO ₂	④CH ₄	⑤N ₂ O
	排出量(t-CO ₂)						
	温室効果ガスの種類	⑥HFC	⑦PFC	⑧SF ₆	⑨NF ₃	⑩エネルギー起源CO ₂ (発電所等配分前)	合計(①~⑨)
	排出量(t-CO ₂)						

5 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 削減対策の実施状況及び計画期間内における計画状況

参考評価
B

※第3年度の評価

対策の分類		対策の内容	対策の実施状況 (基準年度)	計画状況				
番号	分類			第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等	実施内容・検討内容
1	基盤対策	推進体制の整備	実施	実施	実施	実施	本店	エネルギー管理の体制を整備し、取組の遵守状況を把握している。
2		エネルギー利用設備の管理	実施	実施	実施	実施	各支社	エネルギー管理標準および建物業務の手引きにより、設備の管理を行っている。
3		エネルギー使用量等の把握	実施	実施	実施	実施	本店	主な事業場については、遠隔システムにてエネルギー使用量を把握・管理している。
4		エネルギー使用実態の確認	実施	実施	実施	実施	主要事業場	上記の遠隔システムからのデータを分析し、課題確認等を行っている。
5	必須対策	燃焼設備のエネルギー使用効率の把握・管理	非該当	非該当	非該当	非該当		
6		流体機械のエネルギー使用効率の把握・管理	非該当	非該当	非該当	非該当		
7		流体機械の稼働及び規模の合理化	非該当	非該当	非該当	非該当		
8		区画ごとの温湿度管理	実施	実施	実施	実施	主要事業場	省エネ・節電マニュアル等により、区画の特性に合った温度管理を行うようにしている。
9		熱源設備の運用管理	実施	実施	実施	実施	主要事業場	建物業務の手引き等により、熱源設備の特性や季節に合わせた運用管理を行っている。
10		外気導入管理	実施	実施	実施	実施	主要事業場	季節に合わせた外気の有効活用を行っている。
11		熱の漏洩防止	非該当	非該当	非該当	非該当		
12		照明設備の運用管理	実施	実施	実施	実施	主要事業場	定期的に照度調査を実施している。また、間引きや不要照明の消灯ルールを定めている。
13		高効率な照明設備の導入	未実施	未実施	未実施	未実施		当基準に関わらず、リプレースのタイミングで計画的に高効率な照明設備への改修を進めている。
14		日常的に使用する設備の節電	実施	実施	実施	実施		事務用機器等も含めて、省エネ・節電マニュアル等により、運用ルールを定めている。
15		ベンチマーク管理 (規則第3条第2項該当事業者のみに適用する。)	非該当	非該当	非該当	非該当		次の事業毎にベンチマーク指標を把握し、該当年度の値が基準年度の値から減少している。 ・コンビニエンスストア業 ・ホテル業 ・百貨店業 ・食料品スーパー業 ・ショッピングセンター業
16		自動車の運用管理	未実施	未実施	未実施	未実施		個別の燃料使用量、走行距離の記録はあるが、全社大での燃費による管理までは行っていない。

対策の分類		実施内容・検討内容	計画状況					削減効果 (t-CO ₂ /年)	削減効果を 記述できない理由
番号	分類		第1年度	第2年度	第3年度	実施工場等			
17	自主対策 その他の削減対策	①							
		②							
		③							

別紙 7

(3) 補整後の温室効果ガス排出量の算出に用いるクレジット等の利用

	種 類	オフセット対象工場等	温室効果ガス換算量 (t-CO ₂)
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
		計画期間中での合計	
		基準年度での合計	

(4) クレジット等に関する温室効果ガス換算量の算定方法及び考え方